

熊本市議会

[社民・民主・人
市民連合]

みなさん、こんにちは 市議会だよりです

2010年 夏号

(通算 No.173)

(発行)社民・民主・人
市民連合

市議会だより編集部
http://www.kumamoto-shiminrengo.com

第2回 定例会

口蹄疫への危機管理、緊急雇用の継続論議 約4億の増額補正を可決、予算総額5,001億円余

第2回定例会は、5月31日から15日間の日程で開催され、37議案を審議。30議案を可決・承認し、議員発議1件は継続審査、6件は否決し、6月14日閉会しました。

予算案件では、一般会計および交通事業会計の補正予算を含む3議案を審議し、一般・特別・企業会計の合計で4億1,892万円の増額補正を可決しました。結果、本年度の予算規模は、一般会計2,550億2,863万円、特別会計1,665億1,604万円、企業会計785億7,065万円となり、総計5,001億1,533万円となっています。

予算以外では、条例9件、議員提出議案3件、その他12件、人事3件、意見書1件、請願5件、動議1件でした。

スカウト防止条例は実質廃案

5月31日の閉会日、幸山市長は「宮崎県で発生した口蹄疫の感染の広がりや深刻化を踏まえ、5月12日に熊本市口蹄疫対策会議を設置し、関係機関と連携し、本市域への感染防止に最大限取り組み、万が一、市域感染が生じた場合の迅速な対応ができる万全な体制をとっていく」と、口蹄疫に対する危機管理体制の現状を述べました。

また、6月補正予算の主な説明では、緊急雇用創出事業として、18事業、総額8,400万の予算を計上。この結果、当初予算と合わせ、116事業・約8億6,400万円の予算を投じ、742名の雇用創出を図り、雇用対策としての行政の取り組みを示しました。



西部環境工場の移設も求められている

閉会日の6月14日には、「市民連合」と「くまもと未来」の2会派で議員発議した「熊本市不当な勧誘行為等の防止に関する条例(スカウト防止条例)」に対し、自民党を中心に継続審査する動議が可決しました。本件については同様の条例が県議会で9月上程される予定であることから、事実は熊本市議会では否決(廃案)されたものと同等であると考えます。

また閉会日には、山鹿植木広域行政事務組合の議会議員選挙が行われ、市民連合から「家入安弘議員」が当選し、今後同職の任務を負うこととなりました。

6月補正予算の主な事業内容は以下の通りです。

【総務部門】

○緊急雇用創出事業「①熊本おもてなし向上事業(4名雇用905万円)、②わくわくロゴ普及啓発事業(1名雇用、145万円)」

【市民生活部門】

○放置自転車対策事業(民間駐輪場助成20万円)

【健康福祉部門】

○歯科保健推進経費(歯科保健基本計画策定経費の増額補正193万円)

○緊急雇用創出事業「①ねんりんピック2011熊本に向けた準備補助事業(2名雇用269万円)、②優待証交付等事業(植木・城南総合支所、8名雇用497万円)、③レセプト電子化移行に伴う業務改善事業(4名雇用249万円)、④医療安全取組調査事業(1名雇用123万円)」

【子ども政策部門】

○子ども手当「施設入所児童等への特別支援事業」(施設・里親等に対する子ども手当相当額の助成468万円)

【環境部門】

○西部環境工場の代替施設整備経費(3,030万円)

○緊急雇用創出事業「①くまもと水ブランド情報発信強化事業(1名雇用96万円)、②水質汚濁事故への対応



九州新幹線の来春開業に向けて進む熊本駅。イベントの準備もすでに...

事業(1名雇用81万円)、③工場・事業所の立入調査前の現況調査事業(1名雇用83万円)、④事業系廃棄物の実態調査事業(16名雇用2,127万円)、⑤浄化槽台帳等の整備事業(1名雇用148万円)」

【経済部門】

○経営体育成交付事業(新規就農者等への機械購入費等の助成1億737万円)

○口蹄疫緊急防疫対策事業(消毒薬剤助成300万円)

○新「一口城主」関係経費(一口城主益金の熊本城復元積立金へ繰入7,652万円)

○緊急雇用創出事業「①九州新幹線開業に係るイベント等支援事業(2名雇用300万円)、②観光客回遊性向上モデル事業(レンタサイクル貸出、観光案内等、15名雇用1,585万円)、③熊本城域での時代衣裳おもてなし事業(4名雇用783万円)、④動植物園「遊技施設サービス強化事業」(3名雇用571万円)、⑤果樹の生産振興事業(みかん実験農場における研究・講習会実施、3名雇用346万円)、⑥雁回山遊歩道巡視事業(1名雇用83万円)」

【都市建設部門】

○ガードレール破損に伴う死亡事故損害賠償金(4,728万円)

【交通部門】

○市電死亡事故に対する賠償金(8,635万円)

【一般質問】

本定例会では、村上博議員が会派代表で登壇し、口蹄疫への危機管理体制をはじめ観光・福祉・教育施策など多岐にわたる分野に対し、鋭く質問を行いました。

採択された意見書(なし)

○市民連合が提出した「非核三原則の早期法制化を求める意見書」は、賛成少数で採択できませんでした。

予算決算委員会・各分科会報告

総務分科会

佐々木 俊和
東 すみよ

熊本おもてなし向上事業については、国県補助による緊急雇用創出の一環であることから、短期的な効果は望めるものの、継続的な雇用確保を図る上では、補助打ち切り後の本市独自の雇用対策の強化が肝要である。

また、熊本市職員育児休業等に関する条例の一部改正については、男性職員に対する取得

奨励を目的としたものである。今後、育児休業の取得拡大への取り組みとして、職場環境の整備と数値目標などの具体策を提示してもらいたい。

なお、所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出に関する請願については、不採択としたものの今後、議会内で調査・検討することとした。

環境水道分科会

村上 博

22年度一般会計補正予算に計上された西部環境工場の施設整備を審議。現在の西部焼却工場の老朽化に伴い、隣接地を新環境工場の建設地として用地購入。学識経験者などを委員とする検討委員会を運営をDBO方式とし、民間による特別目的会社を入れて選考、20年間の業務委託とすることが決定。また、焼却炉はストーカー

方式という非溶融炉を採用。焼却後に出るスレッジを資源化、売却予定。

しかし、用地決定までに地元住民からの反対運動など、様々な紆余曲折の経緯があったが、その後の状況など、議会への詳細報告がなかった。巨費を伴う建設事業、長期に渡る運営でもあり、折々の報告を求めた。

教育市民分科会

中松 健児
東 美千子

■放置自転車の減少や自転車利用の促進を図るため、民営駐輪場の運営に対する助成金制度が創設された。

■3月議会から課題となっていた「学級支援員」と「学校図書司書業務補助員」の勤務時間削減の現状に対するアンケート結果が報告された。やはり、学校現場では「不都合」との声が大きかった。

た。昨年までの勤務状況に7月から戻すよう強く求めた。

■繁華街などで風俗店での就労やアダルトビデオ出演等を勧誘する行為を規制する、「風俗スカウト規制条例案」は、「継続審査」が提案されたが否決となった。一部議員退席の後、改めて原案に対して採決した結果、常任委員会では全員賛成で可決された。

経済分科会

上村 恵一
上田 芳裕

5月議会の補正予算は、12事業2億5,694万円。内訳は、緊急雇用創出事業として5事業3,587万円、27名の雇用創出が新たに図られますが、雇用期間が最長9カ月と短く、失業者の雇用不安の解消にはさらなる対策が求められます。

また、口蹄疫対策では、独自に214戸の酪農家へ消毒用消石灰が

配布され、さらに家畜市場の閉鎖による経営支援として、資金融資の利子補給を国・県・市が一体となって行う負担も提案されました。口蹄疫の拡大・蔓延は、酪農家の皆さんの問題だけでなく、私たちの食と経済にも大きく影響する課題として、今後も熊本市の危機管理体制の強化を求めています。

保健福祉分科会

田辺 正信
田尻 将博

予算関係は国・県の補助内示に伴う事業に対し審議した。

その事業は、歯科保健基本計画策定経費193万8千円。児童福祉施設などに入所している中学校終了までの父母のいない児童などを対象とした、施設・里親等に対する子ども手当相当額助成金468万3千円。国民健康保険の歳出額が歳入額を上回る

ため、8億3千万円の充用金について審議した。また主な報告事項として、政令市移行に伴う、保健福祉関係事項の事務権限委譲の県市協議状況について、子どもセンター建設設計基本計画について、子ども文化会館の指定管理者制度の導入について、報告を受け論議し、関連議案について賛成多数で可決した。

都市整備分科会

家入 安弘

■熊本市電による死亡事故と、松尾町のガードレール破損による死亡事故の「損害賠償額の決定について」説明を聴取し、内容の確認を行い採決の結果、これらを含む議案10件について全員賛成で可決しました。

■委員会は一般会計補正予算中、当分科会関係分となる「平成22年度熊本市交通事業会計補正予

算」について、種々議論しました。特に事故に関わる損害賠償額について、近年高額の傾向にある中、本市の加入している保険の賠償限度額は不足しているため、調査・検討すべきだ。また、市電事故防止のため軌道内への車や人の出入り注意喚起の広報に努め、事故防止や誠実な事故対応が求められました。

